

令和2年度における電波資源拡大のための研究開発等に係る 提案公募の結果

総務省は、令和2年度から新規に実施する電波資源拡大のための研究開発等に係る提案公募を令和2年3月24日（火）から同年4月22日（水）まで実施しました。応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえ、12件の提案を採択しました。

1 概要

総務省では、新たな電波利用ニーズの拡大に対応するため、周波数のひっ迫状況を緩和し、電波の有効利用を目的とした「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。また、令和2年度から新たに「仮想空間における電波模擬システム技術の高度化に向けた研究開発」を実施します。

今般、令和2年度から新規に実施する電波資源拡大のための研究開発等について、令和2年3月24日（火）から同年4月22日（水）まで公募を行い、7件の研究開発課題に対して、民間企業等の研究機関から32件の応募がありました。

2 採択結果

「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」での審査結果を踏まえ、別紙のとおり採択しました。

関係報道資料:

○令和2年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案)に対する意見募集の結果及び提案の公募(令和2年3月23日)

(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000340.html)

(連絡先)

【電波資源拡大のための研究開発】

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 開発係

担当: 皆川検定試験官、服部係長、岡元調査員

電話: (代表)03-5253-5111 (内線)5876

(直通)03-5253-5876

(E-mail)wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp

【仮想空間における電波模擬システム技術の高度化に向けた研究開発】

総務省 総合通信基盤局 電波部

基幹・衛星移動通信課 基幹通信室 国際係

担当: 熊原補佐、東官、内田官

電話: (代表)03-5253-5111 (内線)5887

(直通)03-5253-5887

(E-mail)fixed-radio-rd_atmark_ml.soumu.go.jp

電波政策課 開発係

担当: 同上

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「_atmark_」を「@」に変更してください。

**令和2年度における電波資源拡大のための研究開発等
採択結果一覧表**

研究開発課題	技術課題		研究機関 (下線は代表研究機関)
仮想空間における電波模擬システム技術の高度化に向けた研究開発	ア	電波伝搬・空間モデルの構成技術	国立大学法人東京工業大学、国立大学法人新潟大学、株式会社 KDDI 総合研究所、株式会社構造計画研究所、学校法人東京電機大学、国立研究開発法人情報通信研究機構
	イ	仮想環境対応無線システムの構成技術	国立研究開発法人情報通信研究機構、国立大学法人京都大学、国立大学法人東北大学、株式会社 OTSL、コクヨ株式会社、矢崎総業株式会社
	ウ	大規模仮想環境の検証基盤技術	国立研究開発法人情報通信研究機構
5G 基地局共用技術に関する研究開発	ア	5G 基地局の共用を実現する広帯域な無線通信システム構成技術	富士通株式会社
	イ	有線・無線を統合したネットワーク接続管理・制御技術	富士通株式会社
同期・多数接続信号処理を可能とするバックスキャッタ通信技術の研究開発	同期・多数接続信号処理を可能とするバックスキャッタ通信技術		慶應義塾大学、株式会社デンソーウェーブ、神奈川工科大学、アライゾンジャパン株式会社
電波の有効利用のための IoT マルウェア無害化／無機能化技術等に	ア	IoT マルウェアの挙動検知及び駆除技術	国立大学法人横浜国立大学、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立大学法人九州大学、国立大学法人神戸大学、学校法人早稲田大学

関する研究開発	イ	遠隔からの IoT マルウェア無 害化及び無機能化技術	国立大学法人横浜国立大学、株式会社セ キュアブレイン、ジャパンデータコム株式会 社
多様なユースケー スに対応するた めの Ka 帯衛星の制 御に関する研究 開発	ア	衛星通信システムにおける衛星 —地上接続技術	国立研究開発法人情報通信研究機構、国 立大学法人東京大学
	イ	予測技術を活用した衛星通信シ ステムの運用計画作成技術	国立研究開発法人情報通信研究機構、国 立大学法人東北大学、株式会社天地人、三 菱電機株式会社
	ウ	衛星リソース制御技術及び総 合評価	国立研究開発法人情報通信研究機構、三 菱電機株式会社
5G の普及・展開 のための基盤技 術に関する研究 開発	ウ	基地局用機器間の相互運用性 の確保・検証技術	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク、富 士通株式会社、日本電気株式会社、株式会 社 NTT ドコモ

※「HAPS を利用した無線通信システムに係る周波数有効利用技術に関する研究開発」につ
いては、競合関係が成立しなかったため、今後再公募を行う予定。

令和2年度における電波資源拡大のための研究開発に係る 提案公募（再公募）の結果

総務省は、令和2年度から新規に実施する電波資源拡大のための研究開発に係る提案公募（再公募）を令和2年6月16日（火）から同年7月15日（水）まで実施しました。応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえ、8件の提案を採択しました。

1 概要

総務省では、新たな電波利用ニーズの拡大に対応するため、周波数のひっ迫状況を緩和し、電波の有効利用を目的とした「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。

今般、令和2年度から新規に実施する電波資源拡大のための研究開発について、令和2年3月24日（火）から同年4月22日（水）まで公募を行いました。そのうち1件の研究開発課題については、令和2年6月16日（火）から同年7月15日（水）まで再公募を行い、民間企業等の研究機関から19件の応募がありました。

2 採択結果

「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」での審査結果を踏まえ、別紙のとおり採択しました。

関係報道資料：

- 令和2年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書（案）に対する意見募集の結果及び提案の公募（令和2年3月23日）
(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000340.html)
- 令和2年度における電波資源拡大のための研究開発等に係る提案公募の結果（令和2年6月10日）
(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000360.html)
- 令和2年度における電波資源拡大のための研究開発の提案の公募（再公募）（令和2年6月15日）
(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000359.html)

(連絡先)

【電波資源拡大のための研究開発】

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 開発係

担当: 皆川検定試験官、服部係長、岡元調査員

電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876

(直通)03-5253-5876

(E-mail) wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「_atmark_」を「@」に変更してください。

令和2年度における電波資源拡大のための研究開発
採択結果一覧表

研究開発課題	技術課題		研究機関 (下線は代表研究機関)
HAPS を利用した無線通信システムに係る周波数有効利用技術に関する研究開発	ア	5G 網等と連携した HAPS システムの全体設計／評価及び回線制御技術	<u>スカパーJSAT</u> 、NTTドコモ
	イ	HAPS 搭載の動揺補償型ミリ波帯多地点スポットビームアンテナ技術(可動型)	パナソニック
	ウ	ミリ波帯の電波伝搬損失の補償技術	<u>スカパーJSAT</u> 、NTTドコモ
	エ	HAPS 向け地上局用アンテナ技術	<u>スカパーJSAT</u> 、NICT、NTTドコモ
	オ	周波数共用技術	<u>スカパーJSAT</u> 、NTTドコモ
	カ	高精度時間同期技術	ソフトバンク
	キ	ネットワーク連携干渉回避技術	ソフトバンク
	ク	ネットワーク連携干渉キャンセル技術	ソフトバンク